

# いわき市病院事業 中期経営計画 (2014～2016) 【概要版】

## ○ 病院の基本理念

### 「慈心妙手」

わたしたちは、市民の健康と生命を守るため、安全で安心な医療を提供し、地域から信頼され、進歩し続ける病院を目指します。

※ 「慈心」(じしん：相手を慈しみ思いやる気持ち)で患者さんに接し、

※ 「妙手」(みょうしゅ：優れた医療技術)で診察、治療を行うことです。

## ○ 病院の基本方針

1. 浜通り地区の中核病院としての役割を担います。
2. 地域と連携し、高度医療、先進医療、救急医療の充実に努めます。
3. 明日を担う医療従事者を育成します。
4. 患者さんと職員との信頼関係を築くことに努めます。
5. 安全で安心な医療を提供するため「チーム医療」を実践します。
6. 自治体病院として良質な医療の提供と健全経営に努めます。

平成27年1月



いわき市立総合磐城共立病院

## I これまでの病院事業の概要

## 1 近年における病院改革

平成17年度	・「市立病院改革に係る基本方針」の決定
平成18年度	・「市立病院事業中期経営計画（H19～H22）」の策定
平成19年度	・地方公営企業法の全部適用への移行 ・病院事業管理者の設置
平成20年度	・「市立病院改革プラン（H21～H23）」の策定
平成22年度	・総合磐城共立病院（本院）へ常磐病院（分院）の一部診療機能を統合し「1市1病院1施設」へ移行
平成23年度	・新病院基本構想の策定
平成24年度	・いわき市病院事業中期経営計画（H24～H26）の策定 ・新病院基本計画の策定
平成25年度	・新病院基本設計の作成

## 2 病院事業の経営状況（患者数及び決算の推移）

## (1) 患者数の推移

(単位：人)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25－H21	
						増減数	増減率
外来	245,290	230,701	222,584	232,940	227,436	▲17,854	▲7.3%
1日当り	1,013.6	949.4	912.2	950.8	932.1	▲20.4	▲8.0%
入院	215,921	212,156	214,905	219,960	208,512	▲7,409	▲3.4%
1日当り	591.6	581.2	587.2	602.6	571.3	▲20.3	▲3.4%

## (2) 収益的収支決算額の推移

(単位：百万円)

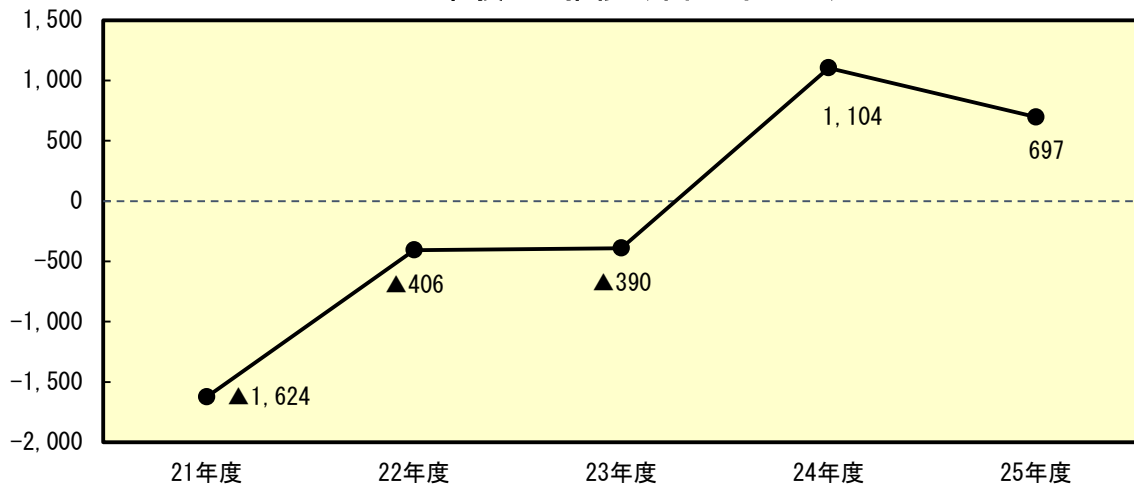
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25－H21	
						増減数	増減率
収 益	16,462	17,595	17,885	18,909	18,868	2,406	14.6%
うち入院収益	11,698	12,572	12,696	13,256	13,622	1,924	16.4%
患者1人1日 当りの収入(円)	54,289	59,379	59,128	60,317	65,360	11,071	20.4%
うち外来収益	2,547	2,553	2,649	2,818	2,878	331	13.0%
患者1人1日 当りの収入(円)	10,413	11,101	11,936	12,134	12,696	2,283	21.9%
費 用	18,086	18,001	18,275	17,805	18,171	85	0.5%
純 損 益	▲1,624	▲406	▲390	1,104	697	-	-
累積欠損金	5,132	6,407	6,797	5,693	4,995	-	-
診療報酬改定	-	0.19%	-	0.004%	-	-	-

※ 診療報酬の改定率については、実質改定率を計上している。

※ 単位未満を四捨五入しているため、累積欠損金等が合わない場合がある。

※ 平成22年度の累積欠損金については、旧常磐病院から引き継いだ8億7,000万円を含む。

純損益の推移（単位：百万円）



## (3) 資本的収支決算額の推移

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25－H21	
						増減数	増減率
収 入	1,433	1,888	1,444	3,475	3,173	1,740	121.4%
支 出	2,001	2,624	2,168	4,200	3,741	1,740	87.0%
うち企業債 元金償還金	1,198	1,570	1,298	2,004	1,055	▲143	▲11.9%
収 支 差	▲568	▲736	▲724	▲725	▲568	0	-

※ 収支差については、いずれも損益勘定留保資金等により補填している。

## (4) 一般会計繰入金の推移

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25－H21		
						増減数	増減率	
共立病院	負 担 金	1,605	1,739	1,666	1,720	1,584	▲21	▲1.3%
	出 資 金	682	707	660	738	696	14	2.1%
	補 助 金	56	313 (0)	483 (100)	497 (200)	210 (7)	154 (▲49)	275.0% (▲87.5%)
	看護学院 負担金	145	123	138	166	115	▲30	▲20.7%
	計	2,488	2,883 (2,569)	2,948 (2,565)	3,121 (2,824)	2,606 (2,403)	118 (▲85)	4.7% (▲3.4%)

※ ( ) 内の金額については、旧常磐病院の事業清算に伴う補助金を除く。

※ 単位未満を四捨五入しているため、計が合わない場合がある。

## (5) 現金、長期借入金及び企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	H25－H21	
						増減数	増減率
現 金 残 高	1,555	117	416	2,206	3,344	1,789	115.0%
長期借入金残高	1,000	1,300	1,160	1,020	880	▲120	▲12.0%
企業債残高	5,305	5,234	4,441	4,189	4,285	▲1,020	▲19.2%

## 3 前計画の総括

## (1) 3か年ビジョン

**新病院建設に向けた経営健全化の達成と高度急性期医療の推進  
及び職員がいいきと意欲を持って働ける組織づくりの推進**

## (2) 基本方針、重点施策等

3か年ビジョン	基本方針	重点施策等
新病院建設に向けた経営健全化の達成と高度急性期医療の推進及び職員がいいきと意欲を持って働ける組織づくりの推進	I 「活性型組織」に向けた目標・目的意識の向上	(1) 目標管理システムの構築 (2) 診療科別予算制度の確立 (2)-2 診療科別原価計算の見直し (3) 人事評価制度導入の検討 (4) 内部企画広報体制の強化
	II 地域における高度急性期医療のコントロールタワーとしての機能強化	(1) 医療機能の強化～医療スタッフ機能の充実～ (1)-2 医療機能の強化～施設・設備機能の充実～ (2) 病棟機能の強化（機能面）～病棟単位の再編～ (2)-2 病床機能の強化（管理面）～適正入退院の促進～ (3) 地域連携体制の強化・推進
	III 将来にわたり安定した経営基盤の確立	(1) 診療報酬適正化の推進～部門間情報伝達の改善～ (1)-2 診療報酬適正化の推進～チーム医療の推進～ (2) 医薬費用適正化の推進～購買価格の適正化～ (2)-2 医薬費用適正化の推進～業務効率の改善～ (3) 地方公営企業会計基準見直しへの対応
	継続的取組事項	(1) 医療を担う人材の確保と育成 (2) 患者サービスの充実等（病院機能評価の更新認定） (3) 危機管理体制の充実 (4) 新たな経営形態の検討 (5) 電子カルテシステムの更新整備 (5)-2 情報セキュリティ対策の強化 (6) 定員管理の適正化

## (3) 基本方針に対する主な取組状況

基本方針	取組内容
I 「活性型組織」に向けた目標・目的意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトチームの設置（診療報酬適正化・地域連携推進・広報・コスト適正化）</li> <li>部門別アクションプランの作成（部門ごとに目標値を設定し実行）</li> <li>院内広報誌「きすら☆ら」の発行（上記の取組内容等を院内に周知徹底）</li> </ul>
II 地域における高度急性期医療のコントロールタワーとしての機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>県補助金等を活用した施設・設備の整備（ハイブリッド手術室、MRI 装置、電子カルテ等）</li> <li>東北大学との連携大学院設置</li> <li>福島県立医科大学の寄附講座開設</li> <li>地域医療機関への訪問（副院長、診療科主任部長が訪問しヒアリングの上、院内の受入体制見直し）</li> </ul>
III 将来にわたり安定した経営基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>診療報酬の算定強化（リハビリテーション総合計画評価料、摂食機能療法、救命救急入院料、退院調整加算等）</li> <li>医薬品の購買価格の適正化（卸業者に対する評価及び価格交渉を実施し薬価差益率向上）</li> </ul>

## 4 基本方針における達成状況

## (1) 主要評価指標

主要評価指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
【基本方針Ⅰ】 組織活性度	準職員 奮闘型	—	準活性型	—	活性型	準不活性型
【基本方針Ⅱ】 DPC制度における 病院群別・評価体系	DPC病院Ⅲ群	DPC病院Ⅲ群	DPC病院Ⅲ群	DPC病院Ⅲ群	DPC病院Ⅱ群	DPC病院Ⅲ群
【基本方針Ⅲ】 経常収支比率	100.0%以上	106.0%	100.0%以上	104.0%	100.0%以上	—

## (2) 数値目標

数値目標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
職員給与費比率 (退職給与金を除く)	58.0%程度 (51.0%程度)	54.5% (48.4%)	57.0%程度 (50.0%程度)	52.3% (46.5%)	55.0%程度 (49.0%程度)	—
一般病床利用率 稼動病床(許可病床)	85.0%程度 (80.0%程度)	82.3% (78.7%)	85.0%以上 (80.0%以上)	80.4% (74.4%)	85.0%以上 (80.0%以上)	—
紹介率	68.0%程度	68.3%	70.0%程度	74.0%	75.0%程度	—
逆紹介率	52.0%程度	50.2%	55.0%程度	57.1%	60.0%程度	—

## 5 収支計画に対する決算の状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	計画	決算	計画	決算	計画	決算見込	
収 益 的 収 支	総収益	18,604	18,909	18,487	18,868	18,517	新 地 方 公 営 企 業 会 計 基 準 の 適 用
	医業収益	16,182	16,445	16,245	16,831	16,275	
	その他	2,422	2,464	2,242	2,037	2,242	
	総費用	18,203	17,805	18,239	18,171	18,181	
	医業費用	17,739	17,027	17,775	17,513	17,717	
	うち職員給与費	9,345	8,962	9,258	8,810	8,948	
	その他	464	778	464	658	464	
	経常損益	350	1,059	377	730	465	
	純損益	401	1,104	248	697	336	
	(減価償却費等を除く)	1,472	2,175	1,463	1,901	1,803	
累積欠損金	6,396	5,693	6,148	4,995	5,812		
資 本 的 収 支	収入	3,543	3,475	3,594	3,173	1,320	
	うち企業債	1,957	1,752	1,804	1,152	454	
	支出	4,270	4,200	4,448	3,741	2,127	
	うち建設改良費	1,887	1,815	3,032	2,499	806	
	うち企業債償還金	2,008	2,004	1,041	1,055	945	
差引	▲727	▲725	▲854	▲568	▲807		
現金残高	1,161	2,206	1,770	3,344	2,766		
企業債残高	4,390	4,189	5,153	4,285	4,662		
一般会計繰入金	3,010	3,121	2,655	2,606	2,607		

## II 計画策定の趣旨

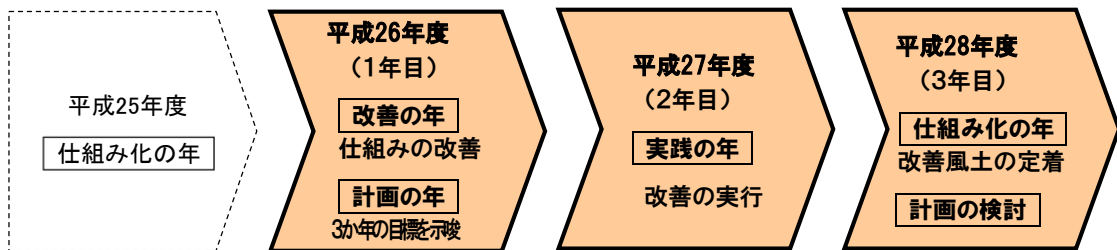
### 1 計画の目的

計画は、これまでの中期経営計画等の成果を踏まえつつ、新病院を視野に入れた診療機能の充実や安定した経営基盤の確立を図るとともに、自治体病院として地域に果たす役割や中期的な見通しに立った経営指針を明確にするため、計画期間内において、病院が目指すべき方向性となる「ビジョン」と、その達成に向けた「基本方針」を示します。

また、計画のビジョン及び基本方針を実現するための「重点施策」を設定するとともに、各部門が主体的に課題解決に取り組むための「部門別アクションプラン」を作成することにより、職員一人ひとりが取り組むべき行動指針としての位置付けを持たせます。

### 2 計画の期間と年度別テーマ設定

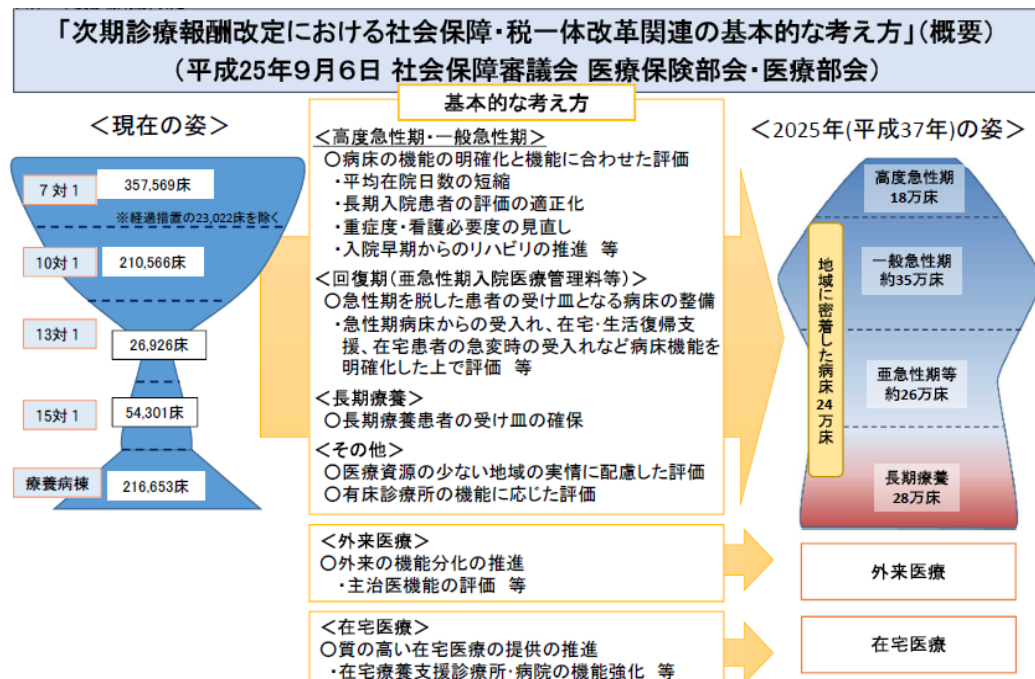
計画の期間は、平成26年度から平成28年度までの3か年とします。



## III 病院を取り巻く状況

### 1 医療政策動向分析（国・県の医療政策の動向に関する分析）

社会保障・税一体改革大綱の中で、政府より平成23年度に提示された「2025年の医療・介護の姿」によると、医療機能の更なる細分化が示されており、当院においては、第六次福島県医療計画（平成25年3月策定）を踏まえながら、今後とも、いわき医療圏において急性期を担う病院として、また地域医療支援病院として、地域からの紹介患者や救急患者の診療を行うとともに、回復期、慢性期及び在宅医療への移行を円滑に行えるように退院支援機能の強化も必要になることが考えられます。



出典：厚生労働省

## 2 外部環境分析（いわき市の医療環境に関する分析）

いわき市では、65歳以上人口の増加と東日本大震災や原子力災害の避難者受入れにより医療需要が高まっている一方で、医師数の減少に加え、救急医療の提供機能は低下傾向にあり、当院の果たす役割は益々高まっていると考えられます。

## 3 内部環境分析（病院の経営・組織に関する分析）

近年、当院では複数のプロジェクトを立ち上げて経営改善活動に取り組んできており、この結果、平成25年度決算では約7億3,000万円の経常利益を計上し、経常利益率は全国の黒字自治体病院（500床以上）と同水準となっています。直近では、平成25年度にハイブリッド手術室の稼働、平成26年度には地域がん診療連携拠点病院の指定を受けるなど、積極的に高度・先進医療を取り入れています。

今後は、これまで積み重ねてきた経営努力を維持するとともに、医師等医療従事者の確保、高度医療機能の更なる充実、収益性の維持向上、活性型組織に向けた取組み及び新病院の建設推進に係る重点課題に取り組んでいく必要があります。

## 4 総括（まとめ）

### (1) 病院の役割と目指す医療機能の方向性

当院は、引き続きいわき医療圏における中核病院として、また、三次救急を担う自治体病院としての役割を果たすため、地域医療機関との機能分化と連携をより一層深め、高度・急性期医療及び政策的医療の充実を一層進めることとします。

更に、地域の医療機関に加え、福祉・介護分野との連携をこれまで以上に強め、高度な医療機能の整備を地域全体の医療水準の向上に貢献できるように努めることとします。

### (2) 経営改善の必要性と方向性

平成29年度の新病院の開院に向けて、安定した経営基盤を確立することが最優先事項であることから、前計画の内容を発展させ、経常収支黒字を維持させるとともに、更なる収益性の向上を目指します。

特に、内部環境分析において抽出された経営課題については、計画期間中に改善を図っていくことを基本とし、前計画にて発足させた各種プロジェクトチームを踏襲し、多職種の参画と連携のもと、全職員一丸となって業務改善と経営改善を推進していくこととします。

### (3) 新病院の開院に向けた取組みの方向性

今後は、新病院の開院に向けて、診療行為や患者サービスなどの各部門の業務を最適化するための運用計画やこれに基づく建築実施設計の作成を行うこととなります。これらの検討を進めるためには、多職種の参画のもと新たにワーキンググループを編成し、医療機能の充実と生産性の更なる向上を検討していくこととします。

## IV 計画の3か年ビジョン及び基本方針

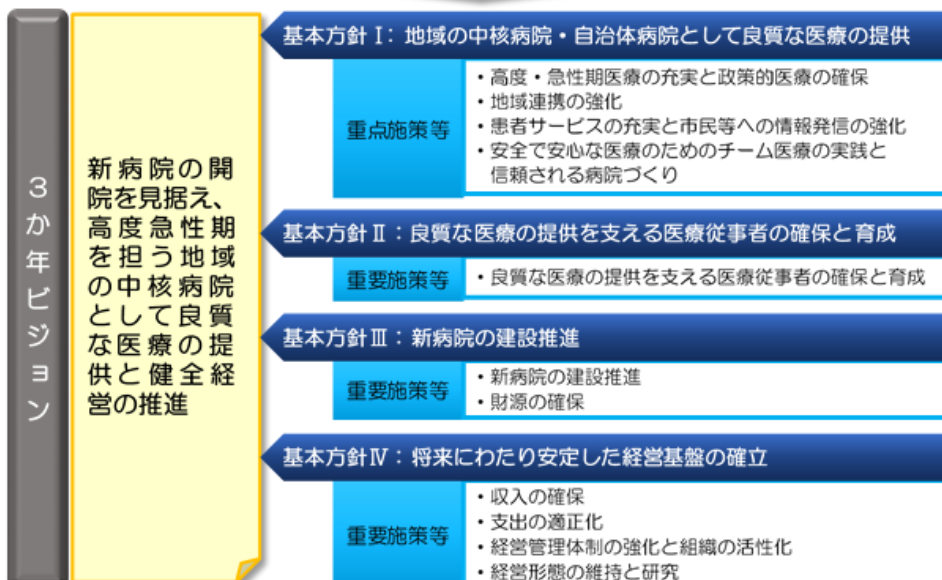
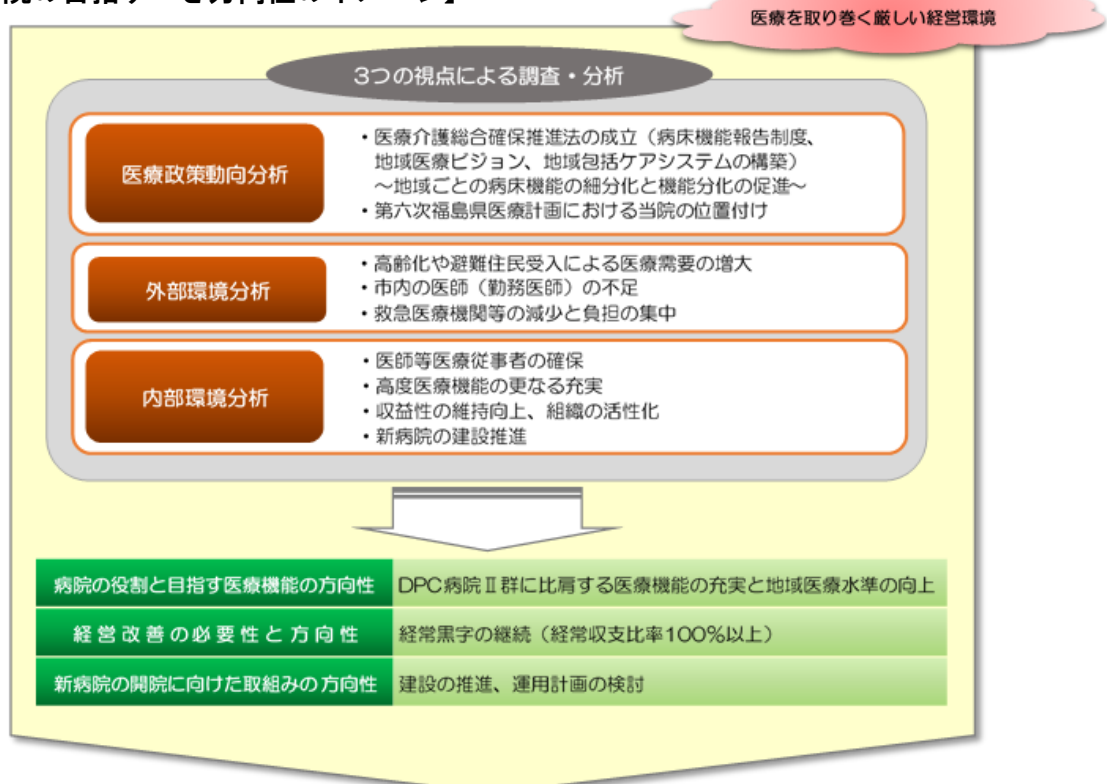
### 1 計画の3か年ビジョン

新病院の開院を見据え、高度急性期を担う地域の中核病院として  
良質な医療の提供と健全経営の推進

### 2 計画の基本方針

- 基本方針Ⅰ 地域の中核病院・自治体病院として良質な医療の提供
- 基本方針Ⅱ 良質な医療の提供を支える医療従事者の確保と育成
- 基本方針Ⅲ 新病院の建設推進
- 基本方針Ⅳ 将来にわたり安定した経営基盤の確立

### 【当院の目指すべき方向性のイメージ】





**V 基本方針に基づく重点施策等**

**基本方針Ⅰ：地域の中核病院・自治体病院として良質な医療の提供**

- (1) 高度・急性期医療の充実と政策的医療の確保
- (2) 地域連携の強化
- (3) 患者サービスの充実と市民等への情報発信の強化
- (4) 安全で安心な医療のためのチーム医療の実践と信頼される病院づくり

主要評価指標	平成26年度 - 改善・計画の年 -	平成27年度 - 実践の年 -	平成28年度 - 仕組み化の年 -
DPC制度における 病院群別・評価体系	DPC病院Ⅲ群	DPC病院Ⅲ群	DPC病院Ⅱ群 又はそれに準ずる機能
一般病床利用率 稼動病床数基準 (許可病床数基準)	85%以上 (80%以上)	85%以上 (80%以上)	85%以上 (80%以上)
紹介率	75%程度	75%程度	75%程度
逆紹介率	60%程度	60%程度	60%程度
在宅復帰率	90%以上	90%以上	90%以上

**基本方針Ⅱ：良質な医療の提供を支える医療従事者の確保と育成**

- (1) 良質な医療の提供を支える医療従事者の確保と育成

**基本方針Ⅲ：新病院の建設推進**

- (1) 新病院の建設推進
- (2) 財源の確保

主要評価指標	平成26年度 - 改善・計画の年 -	平成27年度 - 実践の年 -	平成28年度 - 仕組み化の年 -
新病院建設の進捗状況	実施設計	本体建設工事等	

**基本方針Ⅳ：将来にわたり安定した経営基盤の確立**

- (1) 収入の確保
- (2) 支出の適正化
- (3) 経営管理体制の強化と組織の活性化
- (4) 経営形態の維持と研究

主要評価指標	平成26年度 - 改善・計画の年 -	平成27年度 - 実践の年 -	平成28年度 - 仕組み化の年 -
経常収支比率	100%以上	100%以上	100%以上
後発医薬品割合	60%以上	60%以上	60%以上
職員給与対医業収益比率	52%程度	52%程度	52%程度

## 【重点施策の3か年実行計画】

基本方針	重点施策等	取組項目	平成26年度 - 改善・計画の年 -	平成27年度 - 実践の年 -	平成28年度 - 仕組み化の年 -
基本方針Ⅰ：地域の中核病院・自治体病院として良質な医療の提供	(1) 高度・急性期医療の充実と政策的医療の確保	① 救急医療の充実	見直し・実行	見直し・実行	見直し・実行
		② 高度・先進医療の充実			
		③ がん診療連携拠点病院としての機能強化			
		④ 5疾病への対策強化			
		⑤ 病棟・病床、外来機能の強化			
		⑥ 病棟薬剤業務リハビリテーション等の充実			
		⑦ 感染症・結核等の政策医療の確保			
		⑧ 予防医療の推進			
		⑨ 危機管理体制の充実			
		⑩ 新電子カルテシステム等ICTの活用			
	(2) 地域連携の強化	① 紹介・逆紹介の推進	P T設置・試行	見直し・実行	見直し・実行
		② 医療機関や福祉・介護分野等との連携強化	見直し・実行	見直し・実行	見直し・実行
③ 地域連携クリニカルパスの推進					
④ 連携だよりや研修会等による地域医療機関への情報発信の強化					
⑤ いわき地域医療連携ネットワークシステムの整備		整備・運用検討	連携・運用	連携・運用	
(3) 患者サービスの充実と市民等への情報発信の強化	① インフォームド・コンセントの徹底	見直し・実行	見直し・実行	見直し・実行	
	② 職員の接遇研修の充実				
	③ 患者満足度調査の実施				
	④ 診療予約制の徹底による外来患者待ち時間の短縮				
	⑤ がん相談支援センター、医療福祉相談等の相談窓口体制の充実				
	⑥ ホームページや Facebook の充実、広報紙の発行等による市民等への情報発信の強化	ホームページ改修 Facebook 開設	見直し・実行	見直し・実行	
(4) 安全で安心な医療のためのチーム医療の実践と信頼される病院づくり	① 多職種連携によるチーム医療の更なる強化	見直し・実行	見直し・実行	見直し・実行	
	② 医療安全管理体制の強化				
	③ 院内感染防止対策の強化				
	④ 個人情報の保護と情報セキュリティ対策の強化				
	⑤ 患者さんの声への適切な対応				
	⑥ 院内ボランティアの活動促進				
	⑦ 病院機能評価の認定更新	受診・更新	継続	継続	

基本方針	重点施策等	取組項目	平成26年度 - 改善・計画の年 -	平成27年度 - 実践の年 -	平成28年度 - 仕組み化の年 -
基本方針Ⅱ： 良質な医療の提供を支える医療従事者の確保と育成	(1) 良質な医療の提供を支える医療従事者の確保と育成	① 医師の確保と定着促進	実行	寄附講座拡大・実行	継続・実行
		② 臨床研修医の確保 ③ 医師の負担軽減による診療の充実 ④ 薬剤師、助産師、看護師等医療従事者の確保 ⑤ 医療職等の研究研修の充実 ⑥ 院内保育所と労務環境の充実 ⑦ 看護学院の運営による看護師の育成 ⑧ ホームページ等による医療従事者への情報発信の強化	見直し・実行	見直し・実行	見直し・実行
基本方針Ⅲ： 新病院の建設推進	(1) 新病院の建設推進	① 建設事業の円滑な遂行 ② 新病院における運営計画・フローの作成 ③ 臨時駐車場等の建設中の適切な対応	WG設置・検討・実行	検討・実行	検討・実行
	(2) 財源の確保	① 補助金等の確保 ② 民間資金活用による企業債償還利子の縮減対策 ③ 企業債の償還計画を踏まえた適切な資金計画の作成	要望・実行	検討・実行	検討・実行
基本方針Ⅳ： 将来にわたり安定した経営基盤の確立	(1) 収入の確保	① 多職種間の連携による診療報酬や加算の取得・維持	P T設置・検討	検討・実行	検討・実行
		② 医業未収金の縮減 ③ 診療報酬改定等を踏まえた保険診療外料金等の見直し	見直し・実行	見直し・実行	見直し・実行
	(2) 支出の適正化	① 材料の効率的運用と購買価格の適正化	P T設置・検討	検討・実行	検討・実行
		② 契約の見直し等による費用の削減 ③ 計画的な施設、設備の更新、修繕	見直し・実行	見直し・実行	見直し・実行
(3) 経営管理体制の強化と組織の活性化	① 目標管理システムの構築 ② 職員数の見直しと適正配置 ③ 人事評価制度の拡充 ④ 内部広報強化による職員の経営参画意識の醸成	見直し・実行	見直し・実行	見直し・実行	
(4) 経営形態の維持と研究	① 現行経営形態の維持と将来的な経営形態の調査研究	実行	実行	実行	
	② 再編・ネットワーク化への対応	現状維持			

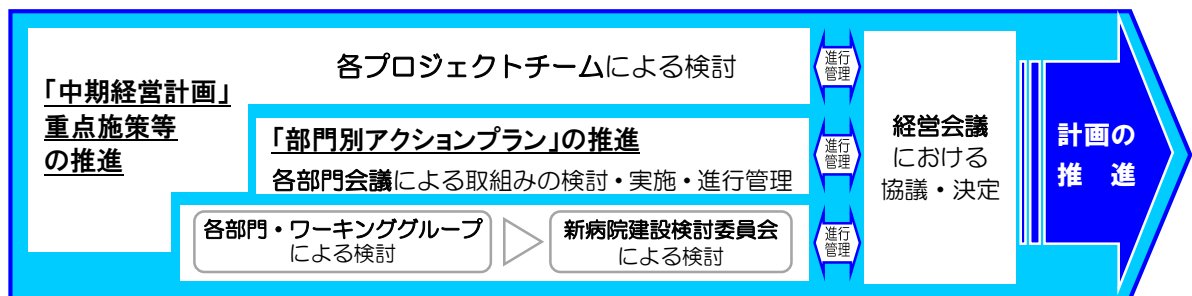
## VI 計画の推進体制

### 1 計画の推進体制

「中期経営計画」の推進にあたっては、重点施策等の実効性を高めるため、部門横断的な「プロジェクトチーム」を設置し、適宜、経営会議における報告及び協議を通じて、その進捗を管理し、推進していきます（診療報酬適正化P T、コスト適正化P T、地域連携推進P T、広報強化P T）。

また、各部門の改善を病院全体として具体的に進めていくため、各年度において、部門ごとに、行動目標や重点的に取り組むべき事項等を盛り込んだ「部門別アクションプラン」を作成します。そして、各部門会議における検討、経営会議における報告及び協議を通じて、その進捗を管理し、部門間相互の連携・協力を強めながら、中期経営計画の推進につなげていきます。

なお、新病院建設に関する検討については、4つのワーキンググループ（外来・救急、病棟、集中治療、管理）を設置し、既存委員会との連携を図りつつ、新病院建設検討委員会と適宜協議しながら、経営会議に報告し、実施内容を決定します。



### 2 プロジェクトチームの設置等

重点施策等に関する意思決定の円滑化を図り、各種取組みの推進力を高めるため、重点施策等ごとにプロジェクトチームを組織し、病院経営層（副院長以上）をプロジェクトリーダーとして短期集中型の経営改善に取り組みます。

区 分	プロジェクトチームの取組項目
プロジェクトチーム	診療報酬適正化P T 診療報酬の算定強化・各部門の生産性向上等に向けた検討
	コスト適正化P T 購買、委託契約、消費・在庫の管理によるコスト適正化の検討
	地域連携推進P T 地域における医療機関との連携強化に向けた検討
	広報強化P T 市民、医療関係者、職員に対する情報発信の強化に向けた検討

### 3 部門別アクションプランの作成

部門別アクションプランは、各部門の改善を病院全体として具体的に進めていくために作成するものであり、各年度において、部門ごとに、行動目標や重点的に取り組むべき事項等を盛り込むこととします。また、前計画における取組みを踏まえ、継続して精度を高めるとともに管理体制の確立に努めます。

## VII 計画期間における収支見通し

## 1 計画期間における主な経営改善見込み

計画の重要施策や部門別アクションプランの推進等を通じ、各種取組みを着実に実践することにより、次のとおり経営改善を図り、持続可能な病院経営の確立を目指します。

## (1) 収益増加策

(単位：億円)

項目	改善効果見込額（3か年概算）				主な内容
	H26	H27	H28	計	
医師の確保	0.0	2.5	2.5	5.0	寄附講座の拡充を進め、収益の増加に努めます。
診療報酬や加算の取得・維持	0.3	0.5	0.8	1.6	リハビリテーション初期加算や薬剤管理指導料の取得などを進め、収益の増加に努めます。

## (2) 費用縮減策

(単位：億円)

項目	改善効果見込額（3か年概算）				主な内容
	H26	H27	H28	計	
企業債償還利子の縮減	0.0	▲0.4	▲1.9	▲2.3	低利な民間資金の活用を進め、費用の縮減に努めます。
材料費の適正化	0.0	▲0.5	▲0.5	▲1.0	薬品、診療材料などの価格交渉を進め、費用の縮減に努めます。

## (3) その他（主な収支増減項目）

区分		主な内容	
H26	収入	他会計負担金・補助金	高度医療部門の収支差の拡大に伴う一般会計負担金等の増
		長期前受金戻入	会計制度見直しに伴う建設改良費に充てた企業債元金償還金への繰入金の収益化による増
	支出	材料費	高度医療にかかる診療材料費の増
		特別損失	普通退職に伴う退職給付引当金の減
H27	収入	入院収益	患者数の増等による入院収益の増
		他会計負担金・補助金	常磐病院分に係る清算補助金の減
		特別利益	会計制度見直しに伴う修繕引当金取崩しの減
	支出	給与費	医療技術職員数の増、夜間看護手当の見直しによる増
		経費	新病院建設に伴うシャトルバス賃借料、警備業務委託料の増
		減価償却・資産減耗費	旧電子カルテシステムの除却に伴う資産減耗費等の減
H28	支出	特別損失	会計制度見直しに伴う退職給付引当金等の一括計上の皆減
		給与費	看護補助者の直接雇用に伴う人件費の増
		経費	看護補助者の直接雇用に伴う看護補助者派遣業務委託料の皆減

## 2 計画期間における収支計画

1に記載する収益増加策及び費用縮減策の取組みが着実に実践でき、それぞれの改善効果見込額を達成した場合の推計です。

## (1) 収益的収支（税抜）

（単位：億円）

区 分	H26 当初	H26	H27	H28
収益的収入	192.0	197.7	197.0	196.8
医業収益	167.5	168.1	169.7	169.7
うち入院収益	136.1	136.3	138.1	138.0
うち外来収益	28.3	28.6	28.5	28.5
医業外収益	21.5	26.5	25.8	25.6
うち他会計負担金・補助金	17.2	18.6	18.0	18.0
うち長期前受金戻入	3.1	6.6	6.2	6.1
看護学院収益	1.6	1.7	1.4	1.4
特別利益	1.4	1.4	0.1	0.1
収益的支出	270.5	268.7	192.9	192.5
医業費用	182.0	182.5	184.4	184.1
うち給与費	87.6	86.1	88.0	88.7
うち材料費	47.8	49.7	49.7	49.7
うち経費	24.6	24.6	28.3	27.5
うち減価償却・資産減耗費	16.5	16.6	13.1	13.1
医業外費用	6.2	6.4	6.8	6.7
うち雑損失 （控除対象外消費税）	5.7	6.0	6.4	6.3
看護学院費用	1.8	1.8	1.6	1.6
特別損失	80.5	78.0	0.1	0.1
純利益	▲ 78.5	▲ 71.0	4.1	4.3
累積欠損金	▲128.6	▲121.1	▲117.0	▲112.7

※ 平成26年度の特別損失には、新会計基準の適用に伴う退職給付引当金等が計上されている。

※ 消費税率は、8%で試算している。

## (2) 資本的収支(税込)

(単位：億円)

区 分	H26 当初	H26	H27	H28
資本的収入	37.2	37.2	135.6	157.5
うち企業債	28.4	28.4	96.7	104.9
うち国県補助金	1.1	1.1	29.4	43.7
資本的支出	44.5	44.3	143.4	165.3
うち建設改良費	33.1	32.9	130.6	153.4
うち企業債償還金	9.4	9.4	10.8	9.8
資本的収入－資本的支出	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 7.8	▲ 7.8

## (3) 現金収支

(単位：億円)

区 分	H26 当初	H26	H27	H28
収益的収入	187.6	189.7	190.7	190.5
現金収入	187.6	189.7	190.7	190.5
収益的支出	176.3	176.5	182.7	183.7
現金支出	176.3	176.5	182.7	183.7
当年度現金発生額	11.3	13.2	8.0	6.8
資本的収支不足額	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 7.8	▲ 7.8
当年度末現金残高	37.4	39.5	39.7	38.7

※ H26現金収入の主な増加要因は、一般会計負担金の増によるものである。

※ H27現金支出の主な増加要因は、給与改定等に伴う人件費、新病院建設に伴うシャトルバス賃借料や警備業務委託料などの経費の増によるものである。

※ H28現金支出の主な増加要因は、定年退職者の増に伴う退職金の増によるものである。

※ 当年度末現金残高は、補助金等の年度内収入等を含め計上している。

## (4) 新病院建設に係る収支への影響 (収益的収支及び資本的収支のうち、新病院建設に係る金額を抜き出したもの)

(単位：億円)

区 分	H26 当初	H26	H27	H28
収益的収入	0.0	0.0	0.0	0.0
収益的支出	0.7	0.7	1.6	1.6
収益的収入－収益的支出	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 1.6
資本的収入	27.4	27.4	121.8	147.8
うち企業債	25.6	25.6	89.1	100.9
うち国県補助金	0.3	0.3	29.4	43.7
資本的支出	29.7	29.4	123.1	149.6
うち建設改良費	29.5	29.2	122.9	149.4
資本的収入－資本的支出	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 1.8
収支差合計	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.4

※ 収益的支出については、臨時駐車場運用に係る事業費を計上している。

※ H27年度の収益的支出の増加要因は、臨時駐車場の運用期間の通年化によるものである。

※ 資本的収入及び支出については、「新病院基本設計」に位置付けられた事業費に企業債利子償還金に係る事業費を加えたものを計上している。

※ 新病院建設に係る企業債元金償還金については、据置期間が5年であることから、今回の収支見通しに大きな影響は及ぼさない。

## **いわき市病院事業中期経営計画(2014～2016)**

**いわき市立総合磐城共立病院**

☎ 973-8555

福島県いわき市内郷御厩町久世原16

TEL.0246-26-2168 FAX.0246-26-2404

<http://www.iwaki-kyoritsu.iwaki.fukushima.jp/>